

新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表

※ 「主な事業及び事業指標」について、「事業指標」部分は下線を引いて表示しています。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標 (基本施策の達成状況を測る指標)		計画期間中の事業内容	施策に対する評価と今後の方向性	産業活性化推進委員会による評価とコメント	
基本 目標	基本 方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	主な事業及び事業指標	令和5年度 担当課コメント	令和6年度実施の委員会による 評価	令和6年度実施の委員会による コメント
Ⅰ 新たな魅力で経済を好循環に導く	Ⅰ 次代の基盤となる企業誘致の推進	【Ⅰ-Ⅰ】 効果的な誘致活動の推進	企業誘致件数	企業誘致支援策（補助金交付等）を活用し市内に進出した企業数	① 丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援（ <u>補助件数</u> ） ② 臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援（ <u>補助件数</u> ） ③ ホテル・旅館の進出に対する支援（ <u>補助件数</u> ） ④ 支援効果の測定（企業ヒアリング等の実施）（ <u>ヒアリング件数</u> ） ⑤ IT関連企業の進出に対する支援（ <u>補助件数</u> ）	■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の埋立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。 ■コロナ禍を経て、サテライトオフィス、IT関連企業を対象とした補助金等による立地促進施策実施したものの、立地には至らず。次年度以降、IT関連企業等のオフィス誘致については、PR先のターゲティングを検討するなど、関係機関等から情報収集に努め、改めて施策を検討する。	改善して継続	■オフィス誘致について、例えば、「市外で活躍する岸和田市出身事業者のサードオフィスの誘致（人に着目）」「商店街の空き店舗への誘致（場所に着目）」「既存市内事業者のIT化を支援する市外のITコーディネーター事業者の誘致（業種に着目）」といった、呼び水的な要素を活用した方法を検討してはどうか。 ■オフィス誘致について、例えば、岸和田商工会議所が企画する誘致関係事業との連携を検討してはどうか。 ■上の2提案に加えて、市外企業のニーズに関する調査事業からスタートすることも考えながら事業を進めてはどうか。
		【Ⅰ-2】 新たな産業拠点の創出	今後の事業進捗に伴い設定		木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	■R3年度から継続的に行っている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■泉州山手線の延伸については、大阪府より「事業実施」の対応方針が公表(R6.1)された。沿道まちづくりについては、山直東まちづくり研究会で本地区の都市計画の根幹となる「山直東地区まちづくり基本構想及び基本計画」を策定(R5.7)し、都市計画手続きを進めている。更に、産業地区を中心に土地区画整理事業の事業化を目指している区域については、「岸和田市山直東土地区画整理準備組合」を設立(R5.7)し、組合設立を目指している。	現状のまま継続	■事業用地について、低未利用地となってしまうことを防ぎ、雇用や賃金を産む事業者が活用できるような場所とするような思考をもって事業を進めること。 ■将来的な国の施策を捉えるにあたって、国の施策はEU等国外の動きやムーンショット目標等国内の動きと連動することが多いため、国内外問わずアンテナを張って事業を進めてはどうか。
					大阪港湾局と連携し、阪南2区の埋立・インフラ整備・企業誘致等の実施	■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R5年度に保管施設用地3区画の公募が行われ1区画への企業進出が決定した。R6年度は残り区画について再公募が実施中である。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める（市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う）。阪南2区への経路である岸之浦大橋は現在暫定2車線での供用となっており、BCP等の観点から企業進出の検討に際して懸案事項となっていると考えられることから、4車線化実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。		

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標 (基本施策の達成状況を測る指標)		計画期間中の事業内容	施策に対する評価と今後の方向性	産業活性化推進委員会による評価とコメント	
基本 目標	基本 方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	主な事業及び事業指標	令和5年度 担当課コメント	令和6年度実施の委員会による 評価	令和6年度実施の委員会による コメント
Ⅰ 新たな魅力で経済を好循環に導く	2 未来を導く創業・イノベーションの創出	【2-1】 創業支援の強化	創業支援件数	特定創業証明書発行件数 (国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数)	① 岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携(連携機関数／参画団体全体の相談対応件数) ② 創業支援等事業計画に基づく創業者支援(特定創業証明書発行件数) ③ 創業者の販路開拓(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	■創業支援等事業計画に基づき、支援機関である商工会議所、金融機関と連携を図り創業を目指す人を支援した。 引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続する。 ■新規創業者の支援として、創業時に生じる経費の一部を対象とした補助金を交付。 創業時の財政的負担を軽減することで、更なる新規創業の促進を図る。	現状のまま継続	■創業支援について、支援機関が実施する創業(予定)者への指導業務にかかるコスト負担を国等への要望も含めて検討すること。 ■岸和田市の補助金について、対象経費や上限額の拡充を検討すること。
		【2-2】 リーディング産業の創出	今後の事業進捗に伴い設定		① 木材コンビナートの利活用に関する検討・調査 ② 企業による実証事業の実施を支援(実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援)(実証事業実施件数) ③ 企業による実証事業に対する財政的支援(補助件数)	■R3年度から継続的に行っている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■岸和田商工会議所との連携により実施している実証事業について、補助金制度を創出することで、より一層の制度活用につながるよう検討する。制度利用者が実証する先端的な事業が市内事業者の生産性の向上や効率化に寄与するような取り組みへと飛躍させる。	現状のまま継続	■実証事業について、例えば、QUINTBRIDGE等、公民連携に強みを持つ施設及び団体を通したPRや、2025大阪・関西万博と絡めたPRなど、広報の方法を検討してはどうか。 ■実証事業について、農業や漁業といった岸和田市の強みを活かした市内実証フィールドの展開も検討すること。 ■実証事業等の支援について、補助金額の増額等の工夫を行い、当該事業を有効なものとするよう検討・見直しを実施しながら事業を進めること。
Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	3 時代に対応した企業経営活動の強化	【3-1】 経営支援体制の充実	Kishi-Biz 支援事業者数	Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	① Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援(相談件数) ② 新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援(補助件数) ③ メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等(メルマガ登録者数) ④ 府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等(利子補給等件数) ⑤ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援(補助件数) ⑥ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援(補助件数)	■市内事業者の経営力の向上を支援するため、Kishi-Bizによる伴走型支援を実施。次年度以降は、Kishi-Bizによる伴走型支援を踏まえ、商工会議所、金融機関と連携し、本市に適した新たな中小企業等支援策を検討する。 ■事業者のデジタル化を推進するため補助金による支援を実施。デジタル化への対応など、経営環境整備は未だ十分ではないことから、引き続き補助金による支援を継続する。 ■カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、事業者が実施する省エネ診断に対し補助金を創設。事業者の省エネ化を更に促進するため、省エネ診断等の支援を継続すると共に、整備に対する支援を検討すると共に周知に努める。	現状のまま継続	■事業者の相談体制について、引き続き伴走支援型の中小企業等支援策を検討すること。 ■岸和田市の補助金の内容について、事業者至近の支援者(岸和田商工会議所や金融機関等)からのヒアリングも検討すること。 ■制度の広報方法について、メールマガジン以外の手法や、テーマを絞ったメールマガジンの新設等も検討すること。
		【3-2】 交流と販路開拓の支援	事業者マッチング等 支援件数	補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を支援した件数	① 岸和田市異業種交流会の運営(会員数) ② 事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	■事業者マッチング等の支援として、異業種交流会やKishi-Biz相談者同士のマッチングを継続して実施しているものの、事業者マッチングによる新しい価値の創造にまでは至っていない。 異業種交流会等の企業交流については具体的にターゲットを絞るなど実施方法等について検討を図る。 ■事業者の販路拡大を支援するため補助金による支援を継続して実施。 新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進するため、海外の展示会等も対象にできるよう補助対象の拡充を検討する。	現状のまま継続	■販路拡大にかかる補助件数について、更に増加させる施策も検討すること。 ■海外販路開拓について、市外でのアンテナショップ的な出展や鉄道会社も含めた広域連携等、インバウンドで来日した外国人に向けた販路拡大施策も検討すること。 ■海外販路開拓の具体的なノウハウの獲得について、専門機関等にアドバイスを求め、知見を得ること。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標 (基本施策の達成状況を測る指標)		計画期間中の事業内容	施策に対する評価と今後の方向性	産業活性化推進委員会による評価とコメント	
基本 目標	基本 方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	主な事業及び事業指標	令和5年度 担当課コメント	令和6年度実施の委員会による 評価	令和6年度実施の委員会による コメント
Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	4 特色があり賑わいのある地域産業の推進	【4-1】 商業・工業・サービス業の振興	① 小売業の商店数(出典:経済センサス) ② 小売業の年間販売額(出典:経済センサス) ③ 製造業の従業者数(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ④ 製造業の製造品出荷額(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ⑤ 市民意識調査で「商工業に活気がある」と回答した市民の割合		① 商店街等のソフト事業実施に対する支援(補助件数) ② 商店街等の共同施設整備に対する支援(補助件数) ③ 商業団体で構成される連合会等に対する支援(補助件数) 岸和田ブランドの推進・支援(催事等出展数)	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。 また、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	現状のまま継続	■商店街等が解散する場合に必要な街路灯等の撤去費用について、現状は各商店街等が積立により備えており、商店街等の振興に向けた前向きな投資が出来ていないため、市が、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を持つことも考えながら事業を進めること。
		【4-2】 観光業の振興	観光入込客数	岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	① 城泊体験や観光体験等の実証実験を実施(応募人数) ② 城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業(応募人数) ③ 城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施(補助件数) ④ 大阪お城フェスやお城EXPO等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客(訪問人数) ⑤ 誘客促進イベントを実施(参加人数) ⑥ 周遊促進イベントを実施(参加人数)	■R5に「観光創造ビジョン・岸和田」を策定。今後は、基本方針に基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、観光資源のさらなる磨き上げによる誘客促進や周遊促進に取り組む。	改善して継続	■歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。 ■観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、岸和田だんじり祭の時以外も目立たせ、誘導できるような工夫を検討すること。 ■観光的な観点で実施する事業について、商店街等関係他団体との情報共有を検討すること。 ■自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。
		【4-3】 農業・漁業の振興	① 農業産出額(出典:市町村別農業産出額(推計)) ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合		① 栽培収穫体験(じゃがいも・さつまいも)の実施(参加人数) ② 農業まつり(来場者数(推計)) ③ 食の磨き上げ事業(催事等出展回数) 地蔵浜みなとマルシェ開催支援(開催回数)	■農業まつりは4年ぶりに通常開催を実施した。 ■R5に食の磨き上げ協議会を立ち上げ、農産物、海産物のPRに努めた。特に、岸和田黒鯛フェアを実施して大々的なPRを実施した。また、万博首長連合が主催する万博弁当の食材として黒鯛、春菊、しらすが採用された。	現状のまま継続	■地元産の農水産物のPRを促進するとともに、学校給食への採用拡大等、食農境域について関係部署との協議を検討すること。 ■地蔵浜みなとマルシェ開催時等、臨海部の公共交通の便について、関係部署との協議を検討すること。 ■地蔵浜みなとマルシェの広報について、市が協力可能な範囲で拡大を検討すること。
		【4-4】 臨海部の賑わいづくり	みなとオアシス入込客数	地蔵浜みなとマルシェ、岸和田カンカンベイサイドモール、南海浪切ホールなど、みなとオアシス岸和田の構成施設への入込客数	岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進(低未利用地の有効活用箇所数) 港まつり等臨海部のにぎわいづくりに対する支援・協力(臨海部におけるイベント支援件数)	■大阪港湾局が所有するスポーツドーム跡地の利活用に向け、事業者への周知など市としての支援を行い臨海部のにぎわい創出に取り組む。 ■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。臨海部への人の回遊が盛んになるために必要な取組について、ソフト面及びハード面の両面から検討し、大阪港湾局や岸和田港振興協会等の関係団体と連携し取組を進める。	現状のまま継続	■スポーツドーム跡地の利活用について、令和6年度の公募が不調に終わった場合も見据えて事業を進めること。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標 (基本施策の達成状況を測る指標)		計画期間中の事業内容	施策に対する評価と今後の方向性	産業活性化推進委員会による評価とコメント	
基本 目標	基本 方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	主な事業及び事業指標	令和5年度 担当課コメント	令和6年度実施の委員会による 評価	令和6年度実施の委員会による コメント
Ⅲ 誰 も が 活 躍 で き る 環 境 を つ く り 、 働 き が い の あ る 社 会 に 導 く	5 次 代 を 担 う 人 材 の 確 保 と 育 成	【5－1】 人材確保の機会提供	事業者と求職者の マッチング件数	合同就職面接会等での 就業者数	① 就労支援講座等の実施（ <u>講座受講者数</u> ） ② 岸貝合同就職面接会の実施（ <u>参加者数</u> ／ <u>参加事業者数</u> ） ③ きしわだ就職フェアの実施（ <u>参加者数</u> ／ <u>参加事業者数</u> ） ④ 雇用対策委員会の設置・運営（ <u>委員会主催事業数</u> ） ⑤ 奨学金返還支援助成の実施（ <u>交付者数</u> ）	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、会場参加が困難な方や密を避けるために「オンライン企業説明会」を試行導入したが参加者数が伸びず、次年度は実施しない予定である。面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5からは新たに奨学金返還支援助成を行い若者の地域就労支援と人材確保を図った。また、翌年に向けて広報の充実にも努める。	改善して継続	■岸貝合同就職面接会やきしわだ就職フェアについて、参加事業者がメリットに感じられるような目線を主眼においた運用を検討すること。 ■岸和田市内の事業者が必要としている人材に着目した奨学金返還支援も検討すること。
		【5－2】 産業人材の育成支援	人材育成支援件数	人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用に対し補助した事業者の数	事業者等の人材育成（経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施）を支援（ <u>補助件数</u> ）	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施。事業者のニーズに即した支援内容となる様随時検討しつつ、補助制度を継続するとともに、補助制度の周知に努めことで事業者等の人材育成を促進する。	現状のまま継続	■安定した食料供給の維持に向けて、地域農業の振興と農水産業の担い手確保に注力すること。 ■漁業で新たに独立する者に対しても、農業で新たに独立する者と同様の補助が出来るよう、国等への要望を検討すること。
			認定新規就農者数	新たに農業経営を営もうとする青年等で、「青年等就農計画」が市に認定された者の数	新規就農者に対する支援（ <u>補助件数</u> ）	■JAいずみの等と新規就農者等担い手の確保・育成に向けた連携に関する協定を締結し、新規就農者育成に関する連絡体制の強化を図った。		
	6 働 き や す い 環 境 づ く り の 促 進	【6－1】 多様な人材の活躍促進	就労支援者数	相談対応に係る障害者等の就業者数	① 障害者就職模擬面接会の実施（ <u>参加者数</u> ） ② 就職困難者支援（ <u>相談者対応数</u> ） ③ 障害者就労支援（ <u>相談者対応数</u> ）	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行うとともにR5からスタートした奨学金返還支援助成により多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進した。	現状のまま継続	■障害者就職模擬面接会の参加者数が減少傾向にある理由を分析すること。 ■小規模事業者も、今後障害者雇用が増えていくことが見込まれるため、小規模事業者と働くことを希望する障害者のマッチング等、支援メニューについても検討すること。
		【6－2】 良好な労働環境づくりの促進	① 市民意識調査で「仕事と生活の調和（ライフ・ワーク・バランス）が取れている」と回答した市民の割合 ② 市民意識調査で「労働環境に満足している」と回答した市民の割合		事業者・労働者向け各種労働セミナーの実施（ <u>参加者数</u> ）	■中小企業の事業主、人事労務担当者及び労働者が労働問題に関する正しい法定知識を学べる講座を開催し、今回は障害者の法定雇用率引上げ・外国人雇用の実情・同一労働同一賃金・2024年から変わる新36協定の講座を開催した。参加者も増加傾向で、今後も講座を実施していく。		
					サテライトオフィス誘致等の実施（ <u>立地企業数</u> ）	■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。次年度以降、企業誘致による新たな雇用創出を図っていく際は、企業や働く人に岸和田市の魅力を感じてもらえるよう、具体的に例示するなど工夫に努める。	現状のまま継続	■施策指標について、近隣自治体や大阪府等のアンケートと比較する等、計画値の高低や増減の理由を検討すること。